



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前山 達史  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 靖久 TEL 06-4795-5000  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,009	△28.3	△259	—	△245	—	△246	—
2025年12月期第1四半期	1,407	△13.3	△33	—	△25	—	224	198.3

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △149百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 58百万円(△86.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△7.69	—
2025年12月期第1四半期	7.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	10,266	8,488	80.0
2025年12月期	10,864	8,640	77.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 8,211百万円 2025年12月期 8,366百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	12.0	△140	—	△130	—	△180	—	△5.62
通期	5,900	20.0	△150	—	△140	—	△260	—	△8.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	33,360,600株	2025年12月期	33,360,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,304,179株	2025年12月期	1,304,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	32,056,421株	2025年12月期1Q	32,056,421株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や中東情勢の影響を受けながらも雇用・所得環境の改善やインバウンドの消費の拡大等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向、ウクライナ・中東情勢などの地政学的リスクが余談を許さない状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおけるタイル事業につきましては、建築資材価格や労務費の高止まりに加え、金利上昇の影響も重なり、戸建住宅・集合住宅分野を中心に厳しい事業環境が続いております。特に分譲・賃貸マンション市場では、採算性悪化を背景とした計画見直しや着工抑制の動きが見られ、意匠建材であるタイル需要は一層低下いたしました。なかでも、当社販売の軸である集合住宅向け外壁タイルの施工面積の削減等による需要減少が顕著となりました。そのような中、販売構造の見直しを重要課題と位置付け、自社工場生産によるブランド「Alternative Artefacts Danto (A. a. D)」を中心とした、高付加価値商品の拡販、商業施設・店舗・オフィス・住宅内装向けを中心としたインテリア市場でのシェア拡大に取り組んでおりますが、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

不動産事業につきましては、世界経済は、中東紛争による原油価格の高騰が長期化し、石油関連製品のサプライチェーンが広範囲にわたって目詰まりを起せば、原材料価格やエネルギーコストの上昇が長期化し、景気の減速と物価高によるスタグフレーションが懸念されました。不動産市場においても、建築費や運営費の高騰などのインフレによる金利上昇が不動産価格へ与える影響も懸念されました。海外投資家の一部では物件の選別傾向や様子見の姿勢を見せる投資家も見られるものの、多くの投資家は、日本に対する投資意欲は引続き旺盛であると思われま。こうした外部環境の中、当第1四半期におきましては、アセットマネジメント業務の新規受託とアドバイザー業務の新規受託に注力してきましたが、予定していた新規案件が成約に至らず、計画通りの売上が確保できず、前年同四半期を下回る結果となりました。

発電機事業につきましては、大手通信企業グループ等の外部販売網を通じたIoT機能搭載モデルの提供や、老人福祉施設等への設置型発電機の導入を推進いたしました。これらの取り組みにより、事業の立ち上げから本格的な収益化フェーズへと着実に推し進めて参ります。

蓄電池事業につきましては、事業化に向けた用地の確保や権利取得を計画通り進めるなど、将来の収益基盤の構築に向けた活動を推進いたしました。市場環境の変化は激しいものの、早期の事業稼働に向けた体制整備を継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億9百万円（前年同四半期14億7百万円）、営業損失2億5千9百万円（前年同四半期3千3百万円）、経常損失2億4千5百万円（前年同四半期2千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億4千6百万円（前年同四半期2億2千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は8億8千8百万円（前年同四半期10億7千3百万円）、営業損失は1億8千8百万円（前年同四半期1億9千3百万円）となりました。

ロ. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は3千8百万円（前年同四半期2億7千5百万円）、営業損失は5千万円（前年同四半期1億8千5百万円の営業利益）となりました。

ハ. 発電機事業

当第1四半期連結累計期間において、発電機事業の売上高は3千2百万円（前年同四半期9百万円）、営業損失は4百万円（前年同四半期2千4百万円）となりました。

ニ. 再生可能エネルギー事業

当第1四半期連結累計期間において、再生可能エネルギー事業の売上高は6千2百万円（前年同四半期6千万円）、営業損失は1千6百万円（前年同四半期1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が1億1千1百万円及び商品及び製品が1億4千2百万円増加しましたが、現金及び預金が5億7千5百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が1億5千万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金が3千万円増加しましたが、未払法人税等が2億8千万円及び未払金が1億2千4百万円減少したこと等により、4億4千5百万円の減少となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が7千6百万円及びその他有価証券評価差額金が1千8百万円増加しましたが、利益剰余金が2億4千6百万円減少したこと等により、1億5千2百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において2026年2月13日の公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722	1,147
受取手形、売掛金及び契約資産	792	642
商品及び製品	1,498	1,640
販売用不動産	25	—
仕掛品	169	119
原材料及び貯蔵品	74	67
短期貸付金	32	32
未収入金	566	540
その他	104	126
貸倒引当金	△466	△466
流動資産合計	4,520	3,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302	295
機械装置及び運搬具（純額）	304	290
工具、器具及び備品（純額）	20	21
土地	201	201
リース資産（純額）	14	12
建設仮勘定	251	251
有形固定資産合計	1,093	1,072
無形固定資産		
のれん	51	43
ソフトウェア	100	95
その他	11	11
無形固定資産合計	163	150
投資その他の資産		
投資有価証券	4,641	4,753
繰延税金資産	40	33
投資不動産	251	251
その他	196	196
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	5,086	5,191
固定資産合計	6,344	6,415
資産合計	10,864	10,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438	372
短期借入金	—	30
リース債務	4	4
未払金	271	146
未払法人税等	287	6
賞与引当金	—	18
前受金	43	20
その他	27	18
流動負債合計	1,073	617
固定負債		
リース債務	9	9
繰延税金負債	48	53
退職給付に係る負債	355	363
長期預り保証金	736	734
固定負債合計	1,150	1,160
負債合計	2,224	1,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,171	2,171
資本剰余金	724	720
利益剰余金	5,431	5,185
自己株式	△1,222	△1,222
株主資本合計	7,105	6,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	120
為替換算調整勘定	1,158	1,235
その他の包括利益累計額合計	1,260	1,356
非支配株主持分	273	276
純資産合計	8,640	8,488
負債純資産合計	10,864	10,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,407	1,009
売上原価	886	746
売上総利益	521	263
販売費及び一般管理費	555	522
営業損失(△)	△33	△259
営業外収益		
受取利息	10	13
仕入割引	2	1
為替差益	0	1
その他	1	6
営業外収益合計	15	24
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	1	0
固定資産除却損等	—	0
租税公課	1	0
減価償却費	0	6
その他	0	—
営業外費用合計	6	9
経常損失(△)	△25	△245
特別利益		
固定資産売却益	379	—
その他	7	—
特別利益合計	387	—
特別損失		
固定資産除却損等	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	360	△245
法人税等	80	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	280	△249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	55	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	224	△246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	280	△249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	22
為替換算調整勘定	△196	76
その他の包括利益合計	△221	99
四半期包括利益	58	△149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	△151
非支配株主に係る四半期包括利益	54	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
商製品売上	1,069	—	9	—	1,078	—	1,078
工事契約売上	1	—	—	—	1	—	1
アセットマネジ メント売上	—	29	—	—	29	—	29
投資アドバイザー 売上	—	227	—	—	227	—	227
再生可能 エネルギー売上	—	—	—	60	60	—	60
その他	1	—	0	—	1	—	1
顧客との契約 から生じる収益	1,073	257	9	60	1,400	—	1,400
その他の収益 (注)2	—	7	—	—	7	—	7
外部顧客への 売上高	1,073	265	9	60	1,407	—	1,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	10	—	—	10	△10	—
計	1,073	275	9	60	1,418	△10	1,407
セグメント利益 又は損失(△)	△193	185	△24	△1	△33	—	△33

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から従来「建設用陶磁器等事業」の区分に含まれていた「発電機事業」及び「再生可能エネルギー事業」を独立した報告セグメント区分といたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
商製品売上	885	—	32	—	918	—	918
工事契約売上	—	—	—	—	—	—	—
アセットマネジ メント売上	—	23	—	—	23	—	23
投資アドバイザ リー売上	—	0	—	—	0	—	0
再生可能 エネルギー売上	—	—	—	62	62	—	62
その他	2	—	—	—	2	—	2
顧客との契約 から生じる収益	888	24	32	62	1,007	—	1,007
その他の収益 (注)2	—	2	—	—	2	—	2
外部顧客への 売上高	888	26	32	62	1,009	—	1,009
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	12	—	—	12	△12	—
計	888	38	32	62	1,022	△12	1,009
セグメント 損失(△)	△188	△50	△4	△16	△259	—	△259

(注) 1 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月3日に当社の連結子会社であったDanto Investment Management, Inc.の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「住宅金融事業」を報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	49百万円	36百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは2億5千9百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第1四半期連結累計期間計上の営業損失2億5千9百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。